平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　日本商業開発株式会社　　上場取引所　名
コード番号　3252　URL http://www.ncd-jp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松岡　哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理本部長　(氏名) 入江　賢治　TEL 06-4706-7501

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,828	64.8	1,440	171.4	973	110.6	666	109.7
25年3月期	6,572	△34.1	530	△28.9	462	△36.5	317	△19.2

(注)包括利益　26年3月期　680百万円　(115.3%)　25年3月期　315百万円　(△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	144.14	126.29	36.7	7.2	13.3
25年3月期	71.57	―	23.9	9.6	8.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(注)当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,489	2,232	10.6	457.28
25年3月期	6,705	1,518	21.9	329.89

(参考) 自己資本　26年3月期　2,166百万円　25年3月期　1,465百万円

(注)当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△11,898	△87	12,655	2,947
25年3月期	△2,144	△13	2,954	2,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	7,000.00	7,000.00	77	24.5	5.9
26年3月期	―	0.00	―	35.00	35.00	165	24.3	8.9
27年3月期(予想)	―	0.00	―	45.00	45.00		24.8	

(注)当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	45.9	2,240	55.5	1,470	51.0	840	26.0	181.61

(注)第2四半期連結累期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,738,000 株	25年3月期	4,442,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	47 株	25年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,625,340 株	25年3月期	4,442,000 株

(注)当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,346	27.0	938	74.7	682	45.1	492	△29.8
25年3月期	6,572	14.4	537	355.0	470	157.7	700	455.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	106.38	93.20
25年3月期	157.78	―

(注)当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,625	1,996	14.7	421.41
25年3月期	6,656	1,470	22.1	330.96

(参考) 自己資本 26年3月期 1,996百万円 25年3月期 1,470百万円

(注)当社は、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産及び発行済株式数(普通株式)の金額を算定しております。

なお、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年6月3日(火曜日)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（税効果会計関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 37
（表示方法の変更） …… 37
（重要な後発事象） …… 37
６．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、異次元の金融緩和により円高修正や株価上昇が進むなか、堅調な国内需要に支えられ、緩やかに回復基調が続いております。ただ、米国の量的緩和縮小による新興国不安が顕在化し、さらに中国における理財商品などの債務不履行への警戒は中国リスクとして国際経済の先行に根強く影を落としており、わが国経済も予断を許さない状況にあります。

不動産及び不動産金融業界におきましては、安倍政権の経済政策（アベノミクス）を支えに不動産市況は活況を呈し、また、2020年の東京オリンピック開催が決定したこともあり、東京、大阪、名古屋の三大都市圏平均では住宅地、商業地ともに地価の上昇基調が強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度において、来期以降に売上が見込める東京都渋谷区神宮前案件を筆頭に優良案件の仕入れを加速するとともに、新しい形のJINUSHIファンドの発掘に傾注することで、過去最高水準の利益を実現することができました。この結果、当連結会計年度の売上高は10,828,795千円（前年同期比64.8%増）、経常利益は973,302千円（同110.6%増）、当期純利益は666,706千円（同109.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産投資事業におきましては、売上高は10,277,344千円（前年同期比70.4%増）、セグメント利益は1,950,293千円（同118.7%増）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高310,978千円（同3.1%減）、セグメント利益は66,634千円（同20.3%減）となりました。

企画・仲介事業におきましては、売上高240,472千円（同9.0%増）、セグメント利益218,920千円（同5.0%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、引き続き堅調な国内需要に支えられ、緩やかに回復基調が続いてゆくものと考えられますが、米国の量的緩和の縮小による新興国経済への影響、中国の「影の銀行」問題、さらにはウクライナ情勢の緊迫化など国際経済においては懸念材料は事欠かない情勢にあります。

不動産及び不動産金融業界におきましては、異次元の量的緩和の継続と2020年の東京オリンピック開催決定により都心のマンション・住宅等の不動産への投資が活発になっており、不動産市場は活況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの翌連結会計年度の方針といたしまして、引き続き当社グループの主力事業であります「JINUSHIビジネス」を中心に不動産投資事業において、なお一層の新規販売用不動産の仕入を積極的に行ってまいります。また、今後も長期にわたる安全で安定的な投資機会としての新たなJINUSHIファンドへの不動産投資商品の投資を加速させ、増収増益を目指し「JINUSHIビジネス」の拡大に取り組んでまいります。

なお、当社グループの第２四半期連結累計期間の業績は、複数の取引案件の成約時期やその価額により大きな影響を受けることを予想しておりますので、引き続き開示を控えさせていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、優良案件の仕入れが加速したことにより、販売用不動産が13,088,423千円増加し、またキャッシュ・フローを重視した営業施策が功を奏し、現金及び預金が761,953千円増加し、20,154,967千円（前年同期比216.8%増）となりました。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、大きな異動はなく、334,221千円（同2.7%減）となりました。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高も、仕入れが加速したことにより、短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が716,663千円並びに１年内返還予定の預り保証金が433,501千円増加し、2,484,169千円（同89.3%増）となりました。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高も、仕入れが加速したことにより、長期借入金が11,918,534千円増加し、15,772,746千円（同307.1%増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度における純資産合計は、新株予約権の行使により資本金が55,500千円、資本剰余金が55,500千円それぞれ増加するとともに、当期純利益666,706千円（同109.7%増）を計上し、2,232,272千円（同47.0%増）となり、自己資本比率は10.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は本格的な仕入れを加速し販売用不動産を積み増しました。これに伴い金融機関からの資金調達が順調に行なうことができたこと、出店予定のテナントからの預り敷金及び保証金の預りが増加したこと、及び適正な利益を得ることができたため、前連結会計年度に比べ668,929千円増加し2,947,560千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が1,063,951千円となり、預り敷金及び保証金が418,096千円増加いたしましたが、本格的な仕入れが加速したことにより保有するたな卸資産（販売用不動産）が13,088,423千円増加したこと等により減少した資金は、11,898,330千円（前年同期は2,144,591千円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、定期預金の積み増し等により減少した資金は、87,978千円（前年同期は13,751千円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、販売用不動産の本格的な仕入れが加速し販売用不動産を積み増すために金融機関から長期借入金により資金調達したこと等により増加した資金は、12,655,238千円（前年同期は2,954,532千円増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在、業容拡大の過程にあると考え、財務体質強化のため、内部留保を図り、事業の効率化と事業拡大のために投資等を行い、なお一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する最大の利益還元につながるものと考えております。

配当金につきましては、安定した配当政策を実施することを基本に考え、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案した結果、当事業年度の年間配当金は、第14期定時株主総会の決議を経て、期末で１株当たり17円50銭増配し35円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、期末配当金として１株当たり45円を予定しております。今後とも当該事業年度の業績、事業展開及び内部留保の状況等を考慮したうえで検討いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針でありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業について

ａ．事業環境について

当社グループは、自らが土地を買って、テナントを誘致し事業用定期借地権により長期に賃貸し、当該テナントに建物を建ててもらい賃貸収入を確保したうえで、その土地を不動産利回り商品として投資家に売却するという「JINUSHIビジネス」をメインに事業展開を行っております。

当社グループが展開する事業は、景気動向、不動産市況、金融動向等の影響を受けやすく、景気あるいは不動産市況の変動、金利の上下動等の諸情勢の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．競合について

当社グループは、従来、一定の人口集積があり、住宅地として価値の高い地方都市や大都市近郊の物件を取扱い対象としておりましたが、現在は首都圏・大都市近隣の中小型物件をターゲットにするよう努めております。

当該首都圏・大都市近隣は特に大手デベロッパー等との厳しい競合が考えられ、当社グループが優良な物件を取得できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産を取得する際には、その土地の立地条件・周辺環境・地盤・土壌汚染・価格等について調査・検討を行い、その結果に基づいて適正な条件で不動産を取得しております。しかしながら、適正な条件により不動産を取得できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．資産の売却について

当社グループは不動産投資事業において、不動産保有リスクの低減を図るために、事業会社や不動産私募ファンド等の販売先と、売買予約を取り交わした上で不動産を取得することを原則としております。しかしながら、計画どおり売却ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．災害等のリスクについて

当社グループが保有する不動産が火災、テロ、暴動、地震、津波等の不測の事故・自然災害により滅失、劣化又は毀損した場合、賃貸料収入の激減及び突発的な修繕のための支出が必要となるという事態が発生する可能性があります。このため、当社グループは、かかるリスクを可能な限り回避するため、火災保険等を付しておりますが、保険事故に該当しない事由により不動産が滅失、劣化又は毀損した場合や、保険事故に該当する事由により不動産が滅失、劣化又は毀損したときでも保険金によって損失を補填できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｅ．土壌汚染及び地中埋設物の対策について

当社グループが不動産を取得する際には、土壌汚染及び地中埋設物による当社グループの費用負担や建築スケジュールへの影響を回避するために、原則売主負担による土壌汚染及び地中埋設物の調査及び除去をしております。土壌汚染及び地中埋設物が確認された場合は、当該不動産の取得中止又は専門業者による土壌汚染及び地中埋設物の除去等を売主の負担で実施した後に取得しておりますが、上記の調査によっても土壌汚染及び地中埋設物の状況について事前にすべてを認識及び除去できないことがあります。そのため、取得した不動産に土壌汚染及び地中埋設物が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績、財政状態について

ａ．経営成績の変動について

当社グループは、不動産投資事業を主たる事業としているため、各期の実績においてばらつきがあり、過年度の財政状態及び経営成績だけで今後の当社グループの業績を判断するには不十分な面があります。

なお、当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第10期（連結）	第11期（連結）	第12期（連結）	第13期（連結）	第14期（連結）
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高合計 （千円）	7,993,572	1,141,253	9,973,948	6,572,586	10,828,795
不動産投資事業	7,492,899	293,600	9,362,101	6,030,852	10,277,344
サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	403,729	332,762	314,364	321,035	310,978
企画・仲介事業	96,943	514,890	297,482	220,699	240,472
営業利益 （千円）	607,114	318,523	746,484	530,869	1,440,526
経常利益 （千円）	331,326	194,693	728,321	462,230	973,302
当期純利益 （千円）	244,532	317,491	393,700	317,920	666,706
純資産額 （千円）	565,292	867,423	1,247,444	1,518,832	2,232,272
総資産額 （千円）	5,223,988	5,189,677	2,917,818	6,705,844	20,489,188

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．セグメント別の業績につきましては、従来、「不動産ソリューション事業」、「デベロッパー・エージェント事業」及び「その他事業」の３区分で報告しておりましたが、前連結会計年度より、「不動産投資事業」、「サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業」及び「企画・仲介事業」の３区分に変更しており、連結会計年度の経営指標等の推移は変更後の区分に基づいております。

ｂ．引渡し等に係る業績変動について

不動産の販売における売上は、売買契約を締結した時点ではなく、不動産の引渡し時点において計上されます。そのため、何らかの理由により、引渡し時期が決算期末を越えて遅延した場合には、各期の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．有利子負債への依存について

当社グループは、不動産取得資金を金融機関からの借入により調達しており、有利子負債残高は、下表のとおりであります。第10期以降におきましては、販売用不動産の売却促進により売却した資金を原資に借入金の返済を行った結果、有利子負債はいったん減少いたしました。しかしながら、「JINUSHIビジネス」を基本戦略に据えた事業展開を行うためには、今後も有利子負債は増加する傾向にあるものと考えております。そのため、今後、金利動向等の金融情勢に変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは資金調達にあたって特定の金融機関に集中しないよう努めておりますが、何らかの理由により資金調達が不調に終わった場合には、不動産の取得や開発等に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第10期（連結）	第11期（連結）	第12期（連結）	第13期（連結）	第14期（連結）
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
有利子負債残高（千円）	4,108,948	3,892,753	1,176,830	4,197,309	16,834,906
総資産額（千円）	5,223,988	5,189,677	2,917,818	6,705,844	20,489,188
有利子負債依存度（%）	78.66	75.01	40.33	62.59	82.16

（注）　有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金（１年内返済予定額を含む。）及びリース債務の合計額であります。

ｄ．保有不動産に評価損等が生じる可能性について

当連結会計年度におきましては、将来を見据えて仕入を加速したことから今後も販売用不動産が総資産に占める割合が高水準となる見通しであり、さらに「JINUSHIビジネス」事業の拡大に伴い販売用不動産は今後も増加するものと考えております。

当社グループは、不動産投資事業において、過去の実績や経験等を活かし、在庫リスクの排除に努めておりますが、不動産取得から販売まで長期間を要し、その間に土地価格等が変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、決算短信提出日現在において、業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しておりますが、今後の経済情勢の悪化等により、減損処理が必要となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

ａ．法的規制について

当社グループの事業は、「宅地建物取引業法」「大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という。）」「都市計画法」「国土利用計画法」「建築基準法」等の多岐にわたる法的規制を受けております。当社グループはこれらの法令等を遵守して事業活動を行っておりますが、将来において法令等の改正が行われた場合又は新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主要な事業活動に関して、下記の許認可を受け、登録を行っております。当社グループは当該許認可及び登録の諸条件や関係法令の遵守に努めており、現時点において許認可及び登録が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかしながら、将来何らかの法令違反等により、当該許認可もしくは登録が取り消された場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の種類	有効期間
宅地建物取引業者免許　　国土交通大臣(2) 第7373号	平成23年11月16日から平成28年11月15日
第二種金融商品取引業（＊）近畿財務局長（金商）第184号	－
一級建築士事務所登録　　東京都知事 第56464号	平成22年８月１日から平成27年７月31日

（＊） 金融商品取引法施行前の信託受益権販売業及び投資助言・代理業に相当いたします。

ｂ．大型店舗開発に要する期間、規制について

大型店舗開発をする場合は、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、テナント誘致、土地賃貸借あるいは店舗建築、建物賃貸借までの手続に長期間を要することがあります。また、店舗が一定規模（売場面積1,000㎡超）以上の場合は、「大店立地法」の適用を受け、生活環境に配慮した開発計画等の指導や届出手続に時間を要する等の制約を受ける可能性があります。このように、店舗の開発規模によっては手続に長期間を要する場合又は大店立地法等による制約を受ける場合があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．都市計画法の改正について

「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律」が平成18年５月31日に公布されたことに伴い、都市計画法施行規則の一部改正のうち、平成19年11月30日に開発許可に関する部分が施行されました。

法改正により延べ床面積１万㎡以上の商業施設の建設可能となる用途地域が、従来の６用途地域から原則３用途地域に変更されています。当社グループは、主に対象とならない規模の開発や、商業施設以外の施設の開発等を行う方針ですが、当該法律の施行により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．土壌汚染対策法の改正について

「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」が平成22年４月１日に施行されたことにより、一定規模（3,000㎡）以上の土地の形質変更の届出の際に、土壌汚染のおそれがあると都道府県知事が認めるとき等で土壌の汚染状態が指定基準を超過した場合は土地の形質変更の原則禁止がなされる等、規制が厳格になりました。

当社グループは、一定規模以上の土地を取得する場合、今後とも、「（4）事業等のリスク　①　事業について　ｅ．土壌汚染及び地中埋設物の対策について」に記載しておりますとおり、リスクを回避するための対策を講じますが、事前の調査においても認識されていなかった土壌汚染等が発見されたことにより当該土地の形質変更が禁止になる場合は事業スケジュールの変更や追加費用等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 組織について

ａ．特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である松岡哲也は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、適切な権限委譲や合議制による意思決定等を行うことによって、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの経営に関与することが困難になった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．小規模組織であること

当社グループは、決算短信提出日現在、役員及び従業員合計が32名の小規模組織であり、内部管理体制も組織の規模に応じたものとなっております。

今後も、当社グループの事業規模の拡大に合わせて人員の確保を図るとともに、内部管理体制の強化・充実に努める方針であります。しかしながら、事業規模の拡大に応じた人員の確保及び内部管理体制を構築することができなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．人材確保について

当社グループの主力事業である不動産投資事業においては、その事業活動において複雑な権利調整や近隣対策等の高度な知識や経験が要求される場合があります。当社グループは組織的に蓄積したノウハウをもって既存従業員各人の能力を向上させるとともに、外部から優秀な人材を採用することで、より効率的な事業運営の実現に努める方針であります。しかしながら、これらの人材の育成・採用が予定通りに進まない場合や、在籍している人材が流出した場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

ａ．重要な訴訟事件等の発生及び発生の可能性

当社グループは、現時点において訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが売却した物件における瑕疵の発生、当社グループが管理する物件における管理状況に対するクレーム又はこれらに起因する訴訟、その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成18年２月28日開催の臨時株主総会決議並びに平成18年３月10日及び平成18年10月13日開催の取締役会決議に基づき、当社グループの取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。また、平成25年11月11日及び平成25年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月26日付で当社グループの取締役、監査役及び従業員に対し募集新株予約権（有償ストックオプション）を付与しております。決算短信提出日現在、これらの新株予約権による潜在株式数は999,200株であり、自己株式を除く発行済株式総数4,737,953株の21.09％に相当しており、これらの新株予約権が行使された場合、１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材を確保する等の目的で新株予約権の発行を検討しており、今後発行される予定の新株予約権も含めて新株予約権の行使によって１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定（企業会計基準第８号）されたことにより、今後発行されるストックオプションについては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．コミットメントライン

当社は、資金調達の一環として金融機関２行と相対型コミットメントライン契約を締結しております。

当該契約において借入人の義務として定められている財務制限条項に抵触する等の事由が発生した場合には、当社グループの事業運営に必要な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成26年３月末日における、当該コミットメントライン契約による借入はありません。

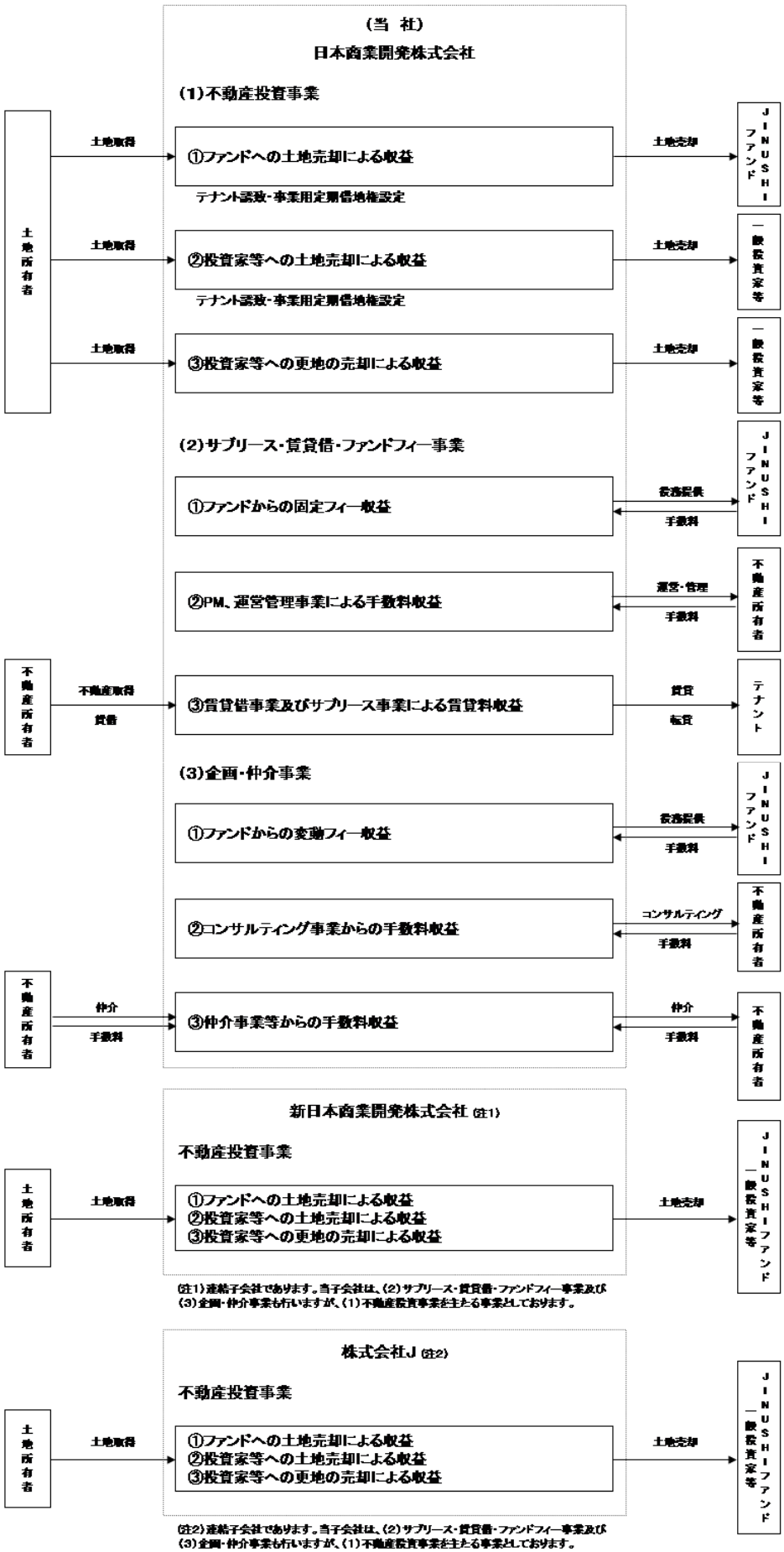
ｄ．財務制限条項

上記ｃ．コミットメントラインとは別に、当社の借入金の一部には財務制限条項が付されています。

当該契約において借入人の義務として定められている財務制限条項に抵触する等の事由が発生した場合には、当社グループの事業運営に必要な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

[事業系統図]



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「正しい投資を行う」ことであります。正しい投資は、安全な投資によって実現できます。

本経営理念に基づいて、投資家のリスクを抑え、利益を長期的に安定して得られる安全な不動産投資商品を提供するビジネスモデルを当社グループでは「JINUSHIビジネス」と称しております。

「JINUSHIビジネス」を通じて、株主の皆様、投資家の皆様、資産保有者（デベロッパーを含みます。）の皆様、さらに地域社会の皆様のために貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在のところ、顧客指向の立場で収益性の高い事業展開を目指しております。そのため、売上高総利益率、経常利益率、総資産利益率（ROA）といった経営の効率性に関する経営指標を重視した事業運営に留意しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「土地を買って土地を貸し、その土地を低リスクで長期に安定した収益をもたらす安全な不動産投資商品として投資家に提供する」という基本戦略「JINUSHIビジネス」を事業の成長エンジンに据え、安全な不動産投資を実現する不動産投資事業をメインに行ってまいります。さらにサブリース事業等で安定収益を実現するとともに、コンサルティング事業等により手厚く手数料収入を確保し、今後も成長を持続する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、引き続き堅調な国内需要に支えられ、緩やかに回復基調が続いてゆくものと考えられますが、米国の量的緩和の縮小による新興国経済への影響、中国の「影の銀行」問題、さらにはウクライナ情勢の緊迫化など国際経済においては懸念材料は事欠かない情勢にあります。

不動産及び不動産金融業界におきましては、異次元の量的緩和の継続と2020年の東京オリンピック開催決定により都心のマンション・住宅等の不動産への投資が活発になっており、不動産市場は活況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの翌連結会計年度の方針といたしまして、引き続き当社グループの主力事業であります「JINUSHIビジネス」を中心に不動産投資事業において、なお一層の新規販売用不動産の仕入を積極的に行ってまいります。また、今後も長期にわたる安全で安定的な投資機会としての新たなJINUSHIファンドへの不動産投資商品の投資を加速させ、増収増益を目指し「JINUSHIビジネス」の拡大に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,132	3,055,086
営業未収入金	1,601	8,232
販売用不動産	※1 3,593,729	※1 16,682,153
前渡金	347,700	174,200
前払費用	59,866	201,060
繰延税金資産	65,669	34,235
預け金	612	－
その他	5	－
流動資産合計	6,362,318	20,154,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,390	20,753
工具、器具及び備品（純額）	6,435	5,342
土地	11,166	3,758
リース資産（純額）	45,355	46,713
有形固定資産合計	※2 99,348	※2 76,567
無形固定資産		
商標権	368	874
その他	318	212
無形固定資産合計	686	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	17,433	19,960
出資金	151	451
敷金及び保証金	168,533	178,533
長期前払費用	53,358	50,378
その他	8,939	7,868
貸倒引当金	△4,924	△625
投資その他の資産合計	243,491	256,566
固定資産合計	343,526	334,221
資産合計	6,705,844	20,489,188

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	112,852	24,889
短期借入金	200,000	※1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	294,102	※1 210,766
未払金	31,667	22,969
未払費用	6,989	5,098
リース債務	10,442	18,348
未払法人税等	173,777	283,226
未払消費税等	7,800	6,884
前受金	7,560	－
預り金	11,366	10,591
前受収益	19,395	31,243
1年内返還予定の預り保証金	436,648	870,150
流動負債合計	1,312,604	2,484,169
固定負債		
長期借入金	※1 3,656,674	※1 15,575,208
リース債務	36,090	30,583
繰延税金負債	782	1,499
長期預り敷金保証金	180,860	165,455
固定負債合計	3,874,407	15,772,746
負債合計	5,187,011	18,256,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	249,780
資本剰余金	172,725	228,225
利益剰余金	1,096,960	1,685,931
自己株式	－	△79
株主資本合計	1,463,965	2,163,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	2,713
その他の包括利益累計額合計	1,416	2,713
新株予約権	－	225
少数株主持分	53,451	65,477
純資産合計	1,518,832	2,232,272
負債純資産合計	6,705,844	20,489,188

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	6,572,586	10,828,795
売上原価	5,369,115	8,556,198
売上総利益	1,203,471	2,272,596
販売費及び一般管理費	※1 672,602	※1 832,069
営業利益	530,869	1,440,526
営業外収益		
受取利息	224	541
投資事業組合運用益	380	358
貸倒引当金戻入額	―	508
その他	137	158
営業外収益合計	742	1,566
営業外費用		
支払利息	54,652	155,106
資金調達費用	14,628	310,387
その他	99	3,297
営業外費用合計	69,380	468,791
経常利益	462,230	973,302
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 2,700
ゴルフ会員権売却益	800	―
違約金収入	―	92,429
投資有価証券売却益	―	13
特別利益合計	800	95,143
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	―	4,495
特別損失合計	―	4,495
税金等調整前当期純利益	463,030	1,063,951
法人税、住民税及び事業税	168,141	353,784
法人税等調整額	△20,125	31,434
法人税等合計	148,016	385,218
少数株主損益調整前当期純利益	315,014	678,732
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,906	12,025
当期純利益	317,920	666,706

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	315,014	678,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	1,297
その他の包括利益合計	※ 794	※ 1,297
包括利益	315,808	680,029
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	318,715	668,003
少数株主に係る包括利益	△2,906	12,025

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	194,280	172,725	823,459	1,190,464
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△44,420	△44,420
当期純利益			317,920	317,920
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	273,500	273,500
当期末残高	194,280	172,725	1,096,960	1,463,965

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	621	621	56,358	1,247,444
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△44,420
当期純利益				317,920
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	794	△2,906	△2,112
当期変動額合計	794	794	△2,906	271,388
当期末残高	1,416	1,416	53,451	1,518,832

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	194,280	172,725	1,096,960	－	1,463,965
当期変動額					
新株の発行	55,500	55,500			111,000
剰余金の配当			△77,735		△77,735
当期純利益			666,706		666,706
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	55,500	55,500	588,971	△79	699,891
当期末残高	249,780	228,225	1,685,931	△79	2,163,856

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,416	1,416	－	53,451	1,518,832
当期変動額					
新株の発行					111,000
剰余金の配当					△77,735
当期純利益					666,706
自己株式の取得					△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,297	1,297	225	12,025	13,548
当期変動額合計	1,297	1,297	225	12,025	713,440
当期末残高	2,713	2,713	225	65,477	2,232,272

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,030	1,063,951
減価償却費	19,230	18,023
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△429
受取利息	△224	△541
投資事業組合運用損益（△は益）	△380	△358
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△800	－
支払利息	54,652	155,106
控除対象外消費税等	20,405	55,375
ゴルフ会員権評価損	－	4,495
固定資産売却損益（△は益）	－	△2,700
売上債権の増減額（△は増加）	259	△6,631
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,663,230	△13,088,423
仕入債務の増減額（△は減少）	95,858	△87,962
前渡金の増減額（△は増加）	△264,500	173,500
前払費用の増減額（△は増加）	△29,702	△134,351
預け金の増減額（△は増加）	2,932	－
未払費用の増減額（△は減少）	2,080	△3,355
未払金の増減額（△は減少）	18,852	△8,698
未払消費税等の増減額（△は減少）	△784	△916
前受金の増減額（△は減少）	－	△7,560
預り金の増減額（△は減少）	792	△774
前受収益の増減額（△は減少）	556	11,848
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	386,666	418,096
その他	△14,481	△51,316
小計	△1,908,789	△11,493,623
利息及び配当金の受取額	228	546
利息の支払額	△56,386	△158,978
法人税等の支払額	△179,645	△246,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,144,591	△11,898,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△14,500	△93,024
有形固定資産の売却による収入	－	22,500
投資有価証券の取得による支出	△602	△443
敷金及び保証金の差入による支出	△230	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	380	358
その他	1,200	△7,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,751	△87,978

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	111,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	95,500	800,000
長期借入れによる収入	4,360,000	17,410,000
長期借入金の返済による支出	△1,443,410	△5,574,802
リース債務の返済による支出	△13,231	△13,370
配当金の支払額	△44,325	△77,735
その他	－	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954,532	12,655,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	796,188	668,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,442	2,278,631
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,278,631	※ 2,947,560

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　　新日本商業開発株式会社

株式会社 J

当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった株式会社 Jを追加しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

（販売用不動産）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８～18年

工具、器具及び備品　　５～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、借地権については、賃借期間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金及びその他金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段としての金利スワップ取引を利用することとしております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。ただし、たな卸資産以外の資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却しております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※１ 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
販売用不動産	3,593,729千円	16,682,153千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	－	1,000,000千円
１年内返済予定の長期借入金	－	113,932
長期借入金	3,640,000千円	15,272,068

※２ 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
77,082千円	76,920千円

３ コミットメントライン

当社グループは、資金調達の機動的かつ安定的な調達を行うため、金融機関２行と相対型コミットメントラインの契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,300,000	1,300,000

4　財務制限条項

前連結会計年度（平成25年３月31日）

当連結会計年度末の借入残高800,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア.平成24年３月決算期以降の各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年３月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

イ.平成24年３月決算期以降の各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

当連結会計年度末の借入残高1,300,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア.平成26年３月決算期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年３月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

イ.平成26年３月決算期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当連結会計年度末の借入残高2,000,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア.各事業年度末日時点の借主の報告書等の貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日時点の借主の報告書等の貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75％相当額又は1,102,000千円のどちらか高い方の金額以上に維持すること。

イ.各事業年度末日時点の借主の報告書等の損益計算書上の経常損益を、２期連続して損失としないこと。

当連結会計年度末の借入残高2,400,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア.借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年３月に終了する決算期の末日における決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上にそれぞれ維持すること。

イ.借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度末の借入残高5,550,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア.連結貸借対照表の純資産合計金額を平成25年３月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の80％以上に維持すること。

イ.連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。

当連結会計年度末の借入残高600,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア.債務者である新日本商業開発株式会社は、毎年３月、６月、９月及び12月の各末日における債務者の試算表における現預金の金額を120,000千円以上にそれぞれ維持すること。

イ.債務者である新日本商業開発株式会社の平成26年３月決算期及び平成27年３月決算期の各末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年３月決算期及び平成27年３月決算期について60,000千円以上にそれぞれ維持すること。

ウ.債務者である新日本商業開発株式会社の各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における有利子負債の合計金額を1,000,000千円以下に維持すること。（但し、貸付人の事前の書面による承諾を得た場合は除く）

当連結会計年度末の借入残高1,000,000千円について、下記の財務制限条項が付されております。

ア.各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益において損失を計上したとき。

イ.各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される負債の部の合計金額が単体の貸借対照表に記載される資産の部の合計金額を上回ったとき。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬	194,001千円	210,540千円
給与手当	162,929	170,363
減価償却費	18,887	17,994

※２　固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	－	1,432千円
土地	－	1,267

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,233千円	2,027千円
組替調整額	－	△13
税効果調整前	1,233	2,013
税効果額	△439	△716
その他有価証券評価差額金	794	1,297
その他の包括利益合計	794	1,297

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,105	－	－	11,105
合計	11,105	－	－	11,105
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	44,420	4,000	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	77,735	利益剰余金	7,000	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,105	4,726,895	－	4,738,000
合計	11,105	4,726,895	－	4,738,000
自己株式				
普通株式(注) 2	－	47	－	47
合計	－	47	－	47

（注）1．株式の増加4,726,895株は、株式分割による増加4,430,895株、新株予約権の権利行使による増加296,000株によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	225
合計		－	－	－	－	－	225

（注）権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	77,735	7,000	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（注）当社は、平成25年３月１日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月１日付けで株式１株につき100株の株式分割を行い、また、平成25年５月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年７月１日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。上記の１株当たり配当額については、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	165,828	利益剰余金	35	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	2,293,132千円	3,055,086千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△14,500	△107,525
現金及び現金同等物	2,278,631	2,947,560

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
借地権否認額	19,185千円	20,004千円
ゴルフ会員権評価損	3,373	4,972
繰越欠損金	56,549	5,682
未払事業税	4,985	24,401
不動産取得税概算計上	38,760	2,415
その他	5,157	4,610
繰延税金資産小計	128,011	62,086
評価性引当額	△62,341	△27,851
繰延税金資産合計	65,669	34,235
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△782	△1,499
繰延税金負債合計	△782	△1,499
繰延税金資産（負債）の純額	64,886	32,735

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額等の増減	△8.8	
その他	△0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、改正前の法定実効税率によった場合に比べ、繰延税金資産の金額は1,881千円減少し、法人税等調整額が1,881千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産業を中心に事業展開を行っており、「不動産投資事業」、「サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業」及び「企画・仲介事業」を報告セグメントとしております。

「不動産投資事業」は、不動産投資事業を行っております。

「サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業」は、サブリース事業、賃貸借事業、ファンドフィー事業を行っております。

「企画・仲介事業」は、企画事業、仲介事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	不動産投資事業	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	企画・仲介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,030,852	321,035	220,699	6,572,586	－	6,572,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	6,030,852	321,035	220,699	6,572,586	－	6,572,586
セグメント利益	891,909	83,640	208,463	1,184,013	△653,144	530,869
セグメント資産	3,971,458	191,494	3,780	4,166,733	2,539,110	6,705,844
その他の項目						
減価償却費	－	343	－	343	18,887	19,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	－	－	19,811	19,811

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

全社費用（*）	653,144
合計	653,144

（*）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産　（単位：千円）

全社資産（*）	2,539,110
合計	2,539,110

（*）全社資産は、主に全社に係る本社管理部門の資産であります。

減価償却費　（単位：千円）

全社費用（*）	18,887
合計	18,887

（*） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	不動産投資事業	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	企画・仲介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,277,344	310,978	240,472	10,828,795	－	10,828,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	10,277,344	310,978	240,472	10,828,795	－	10,828,795
セグメント利益	1,950,293	66,634	218,920	2,235,847	△795,320	1,440,526
セグメント資産	17,039,940	170,925	－	17,210,865	3,278,322	20,489,188
その他の項目						
減価償却費	－	28	－	28	17,994	18,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	－	－	14,827	14,827

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

全社費用（*）	795,320
合計	795,320

（*）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産　（単位：千円）

全社資産（*）	3,278,322
合計	3,278,322

（*）全社資産は、主に全社に係る本社管理部門の資産であります。

減価償却費　（単位：千円）

全社費用（*）	17,994
合計	17,994

（*）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

当社グループは、不動産投資事業において単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしておりません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位:千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス＆リース株式会社	3,712,010	不動産投資事業 企画・仲介事業
興銀リース株式会社	2,685,000	不動産投資事業
合同会社TG京都JINUSHI	2,390,000	不動産投資事業
阪急電鉄株式会社	1,418,000	不動産投資事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	329.89円	457.28円
１株当たり当期純利益金額	71.57円	144.14円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	126.29円

（注）１．当社は、平成25年３月１日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月１日付けで株式１株につき100株の株式分割を行い、また、平成25年５月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年７月１日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（千円）	317,920	666,706
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	317,920	666,706
普通株式の期中平均株式数（株）	4,442,000	4,625,340
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数（株）	―	654,034
（うち新株予約権）	（―）	（654,034）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年２月28日臨時株主総会決議 第１回ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　980,000株 平成18年２月28日臨時株主総会決議 第２回ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　90,000株	――――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,150,115	1,893,913
営業未収入金	1,601	8,232
販売用不動産	3,593,729	10,534,529
前渡金	347,700	174,200
前払費用	59,866	114,544
繰延税金資産	65,669	24,324
関係会社短期貸付金	－	430,000
預け金	612	－
その他	－	7,253
流動資産合計	6,219,296	13,186,998
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,390	20,753
工具、器具及び備品（純額）	6,435	5,342
土地	11,166	3,758
リース資産（純額）	45,355	46,713
有形固定資産合計	99,348	76,567
無形固定資産		
商標権	368	874
ソフトウエア	318	212
その他	0	0
無形固定資産合計	686	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	17,433	19,960
関係会社株式	104,000	124,000
出資金	151	451
敷金及び保証金	158,533	158,533
長期前払費用	53,358	50,378
その他	8,939	7,868
貸倒引当金	△4,924	△625
投資その他の資産合計	337,491	360,566
固定資産合計	437,526	438,221
資産合計	6,656,822	13,625,219

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	112,852	23,889
短期借入金	200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	294,102	210,766
リース債務	10,442	18,348
未払金	31,667	22,960
未払費用	6,989	5,098
未払法人税等	173,489	168,980
未払消費税等	7,800	6,884
前受金	7,560	－
預り金	11,351	10,450
前受収益	19,395	26,943
1年内返還予定の預り保証金	436,648	511,295
流動負債合計	1,312,300	2,005,618
固定負債		
長期借入金	3,656,674	9,425,208
リース債務	36,090	30,583
繰延税金負債	782	1,499
長期預り敷金保証金	180,860	165,455
固定負債合計	3,874,407	9,622,746
負債合計	5,186,708	11,628,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	249,780
資本剰余金		
資本準備金	172,725	228,225
資本剰余金合計	172,725	228,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,101,693	1,515,990
利益剰余金合計	1,101,693	1,515,990
自己株式	－	△79
株主資本合計	1,468,698	1,993,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416	2,713
評価・換算差額等合計	1,416	2,713
新株予約権	－	225
純資産合計	1,470,114	1,996,855
負債純資産合計	6,656,822	13,625,219

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	6,572,586	8,346,177
売上原価	5,369,115	6,612,368
売上総利益	1,203,471	1,733,809
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194,001	210,540
給料及び手当	159,329	164,663
減価償却費	18,887	17,994
その他	293,692	401,642
販売費及び一般管理費合計	665,910	794,840
営業利益	537,560	938,969
営業外収益		
受取利息	189	7,692
受取手数料	1,200	1,900
受取配当金	4	86
投資事業組合運用益	380	358
その他	132	555
営業外収益合計	1,908	10,592
営業外費用		
支払利息	54,494	101,211
資金調達費用	14,628	163,074
その他	99	3,029
営業外費用合計	69,223	267,315
経常利益	470,245	682,246
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	377,540	－
固定資産売却益	－	2,700
ゴルフ会員権売却益	800	－
違約金収入	－	92,429
投資有価証券売却益	－	13
特別利益合計	378,340	95,143

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	－	4,495
特別損失合計	－	4,495
税引前当期純利益	848,585	772,895
法人税、住民税及び事業税	167,851	239,517
法人税等調整額	△20,125	41,345
法人税等合計	147,726	280,862
当期純利益	700,859	492,032

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	194,280	172,725	172,725	445,254	445,254	812,259
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当				△44,420	△44,420	△44,420
当期純利益				700,859	700,859	700,859
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	656,439	656,439	656,439
当期末残高	194,280	172,725	172,725	1,101,693	1,101,693	1,468,698

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	621	621	812,881
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△44,420
当期純利益			700,859
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	794	794
当期変動額合計	794	794	657,233
当期末残高	1,416	1,416	1,470,114

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	194,280	172,725	172,725	1,101,693	1,101,693	－	1,468,698
当期変動額							
新株の発行	55,500	55,500	55,500				111,000
剰余金の配当				△77,735	△77,735		△77,735
当期純利益				492,032	492,032		492,032
自己株式の取得						△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	55,500	55,500	55,500	414,297	414,297	△79	525,218
当期末残高	249,780	228,225	228,225	1,515,990	1,515,990	△79	1,993,916

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,416	1,416	－	1,470,114
当期変動額				
新株の発行				111,000
剰余金の配当				△77,735
当期純利益				492,032
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,297	1,297	225	1,522
当期変動額合計	1,297	1,297	225	526,740
当期末残高	2,713	2,713	225	1,996,855

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「支払報酬」として掲記されたものは、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「賃借料」57,832千円、「支払報酬」42,384千円として表示していたものは、「その他」に組み替えております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（1）役員の異動（平成26年６月26日付予定）

新任取締役候補

取締役　松田　良成（現　弁護士法人漆間総合法律事務所　代表社員、はるやま商事株式会社　監査役）

（注）新任取締役候補者　松田　良成氏は、株式会社名古屋証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に規定する独立性の高い社外取締役であります。